



平成20年7月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年6月13日

上場会社名 株式会社アルデプロ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保玲士
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)新山隆史 TEL (03)5367-2001

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期第3四半期の連結業績 (平成19年8月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第3四半期	57,776	5.2	5,768	△38.9	4,179	△53.6	2,205	△55.6
19年7月期第3四半期	54,932	79.7	9,435	87.4	9,004	92.0	4,969	104.9
19年7月期	78,184	—	12,505	—	11,617	—	6,512	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第3四半期	532	44	531	73
19年7月期第3四半期	1,437	90	1,433	03
19年7月期	1,884	08	1,878	23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月期第3四半期	106,558		35,803		33.6	8,488	51	
19年7月期第3四半期	47,934		13,917		29.0	4,022	69	
19年7月期	48,488		15,494		31.9	4,468	84	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月期第3四半期	△59,460		△5,585		60,567		3,260	
19年7月期第3四半期	△9,200		△1,724		9,329		7,043	
19年7月期	△8,140		2,402		5,352		8,253	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	280	00	280	00	560	00
20年7月期	230	00	—	—	230	00
20年7月期(予想)	—	—	0	0		

3. 20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	63,200	△19.2	5,800	△53.6	4,200	△63.8	2,300	△64.7	552	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 4社

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年8月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第3四半期	54,842	3.0	6,005	△35.8	4,389	△51.1	2,233	△55.4
19年7月期第3四半期	53,231	80.5	9,352	82.1	8,969	89.3	5,007	100.6
19年7月期	75,745	—	12,431	—	11,560	—	6,745	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年7月期第3四半期	539	20
19年7月期第3四半期	1,449	05
19年7月期	1,951	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月期第3四半期	105,329	36,040	34.2	8,544	83
19年7月期第3四半期	47,319	13,996	29.6	4,046	85
19年7月期	47,016	15,734	33.5	4,549	29

2. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,100	△20.7	6,000	△51.7	4,400	△61.9	2,200	△67.4	528	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて作成しております。しかしながら、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出（外需）の増加ととうるう年要因による実質個人消費の伸び及び住宅投資の伸張により景気回復傾向が垣間見られたものの、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念など、景気の先行きに懸念が広がり始めております。

当企業集団の属する不動産業界におきましては、建築基準法改正による建築確認の厳格化・長期化、金融商品取引法施行による新たな規制強化等に加え、金融機関の不動産業者向け融資への慎重な審査姿勢などにより、不動産市況の先行きに警戒感が台頭しつつあります。

このような環境下、当企業集団の中核をなす株式会社アルデプロでは、主力の不動産再活事業において、収益の拡大に努めてまいりました。しかしながら一部の売却先において金融機関からの資金調達が不調に終わり、予定していた不動産物件の売却決済が取止めになったり、または延期になったりなど、大変厳しい環境下での事業活動を余儀なくされてまいりました。

一方、その他事業におきましては、子会社で営むプロパティマネジメント事業やリフォーム事業、建築資材販売事業などは概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は577億76百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は57億68百万円（同38.9%減）、経常利益は41億79百万円（同53.6%減）、当期純利益は22億5百万円（同55.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ580億69百万円増加し、1,065億58百万円となりました。これは主に、平成19年8月28日付で払込が完了した第三者割当等による新株式の発行により資本金が100億6百万円、資本準備金が100億6百万円増加したこと、また不動産物件の仕入を進めた結果たな卸資産が538億31百万円増加したこと、などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、377億61百万円増加し、707億55百万円となりました。当社は不動産物件の仕入資金の調達に金融機関からの借入れを主としておりますが、不動産物件の仕入増加に対応し、短期借入金が増加したことによるものや、平成19年8月28日付で払込が完了した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、203億8百万円増加し、358億3百万円となりました。これは主に、平成19年8月28日付で払込が完了した第三者割当等による新株式の発行により資本金が100億6百万円、資本準備金が100億6百万円増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億60百万円（前連結会計年度末は82億53百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の減少は594億60百万円（前第3四半期連結会計期間は92億円の支出）となりました。これは、主に、今後の売上拡大を睨んで不動産物件の仕入を増加させたことから、たな卸資産が538億31百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は55億85百万円(前第3四半期連結会計期間は17億24百万円の支出)となりました。これは、主に、差入保証金の支払による支出29億66百万円、貸付金による支出30億68百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増加は605億67百万円(前第3四半期連結会計期間は93億29百万円の収入)となりました。これは、平成19年8月28日付で払込が完了した第三者割当等による新株式の発行等による収入200億12百万円、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行等による収入101億87百万円のほかに、不動産物件仕入の増加に伴い、金融機関からの借入金も319億2百万円増加したことなどによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

(1) 業績予想について

サブプライムローン問題による世界的な信用収縮を発端として、従来不動産融資に積極的だった金融機関が消極的な融資姿勢に変化したことにより、国内の不動産取引は大幅に減少しております。この背景としては、不動産ファンドを含む投資家は物件取得に依然として積極的であるものの、十分な投資利回りを確保する上で必要な水準の借入金の調達が困難となりつつあることが挙げられます。当社におきましても、販売先の資金調達の遅れによる不動産物件の売却決済の中止または延期が生じた結果、当期の業績予想の修正を行うこととなりました。

今期の業績見通しにつきましては、連結で売上高632億円(前期比19.2%減)、営業利益58億円(同53.6%減)、経常利益42億円(同63.8%減)、当期純利益23億円(同64.7%減)と予想しております。また、個別業績見通しにつきましては、売上高601億円(同20.7%減)、営業利益60億円(同51.7%減)、経常利益44億円(同61.9%減)、当期純利益22億円(同67.4%減)を予想しております。

(2) 中期的な見通し

当社が強みとする不動産再活事業は、中古不動産の遵法性の回復や物件稼働率の向上を中心としたバリューアップを実施し、その市場流動性を高めることを目的としており、今後の中古不動産の流通市場の拡大とともに再活事業に対する需要は堅調に推移するものと考えております。

具体的には、主に以下の理由から、中古不動産の流通市場の中長期的な拡大とそれに伴う再活事業の成長が見込まれるものと判断しております。

- ① 中古不動産の賃料・稼働率は現在の環境下でも比較的堅調
新築物件と比べて中古不動産の賃料・稼働率は比較的安定的に推移しております。
- ② 設備更新等による賃料水準・稼働率向上が期待できる老朽化した不動産が多数存在
90年代初頭のバブル崩壊以降、新築物件の供給が大幅に減少した結果、国内の法人所有物件の多くが築20年以上となっております。
- ③ 収益還元法に基づく国内の不動産価格は海外と比べて低い水準で推移
ニューヨーク、ロンドン等と比べて東京を含む国内大都市圏のキャップレートは高く、国内外の投資家にとって国内の収益物件は引き続き重要な投資対象となることが想定されます。
- ④ 建築基準法等に照らしてコンプライアンス上の課題を持つ中古不動産が多く、市場流動性を高める上でバリューアップが必須

不動産信託受益権化や不動産融資における物件の遵法性の審査基準が厳格化しており、不動産再活の重要性が高まっております。

国内の中古不動産に対する潜在的な投資需要に鑑みて、サブプライムローン問題が沈静化し、金融機関が不動産融資に対する慎重姿勢を転換すれば、不動産の流動性は大幅に改善するものと考えております。

当社の今後の成長戦略としましては、販売先の資金調達環境の改善を確認した上で、東京を中心とした大都市圏において中・大型の収益不動産の再活に経営資源を集中してまいります。当期は一時的な踊り場局面を迎えておりますが、次のような理由から当社は中期的には当該局面を打開できるものと考えております。

- ① 当社は大都市圏を中心に不動産物件を所有しております。これらの不動産物件は堅調な入居状況、安定した賃料収入などを背景として不動産購入層からの引き合いは堅調であります。
- ② 実住物件（購入希望者が実際に住むことを前提とした物件）につきましては、新築マンションに比べた価格面での優位性、実際に物件をみて生活環境等を実感して購入できること、などを背景として需要は堅調であります。
- ③ 既に発表しておりますとおり、当社は支店、営業所の統廃合を通じて経営資源を東京本社に集中しており、固定的経費を中心に販売費及び一般管理費の削減を進めております。この結果、当社は少数精鋭による筋肉質の営業体制を構築しております。
- ④ 当社は全国の多くの金融機関からご融資をいただいております。今後も継続的にご支援をいただけるものと考えております。
- ⑤ 昨年8月28日付でゴールドマン・サックスの関連会社を引受人とする第三者割当増資により約200億円、転換社債型新株予約権付社債の発行により約100億円を調達いたしました。ゴールドマン・サックスから社外取締役1名を招聘し、当社経営について貴重な助言、また支援をいただいております。経営に活かしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

- ① 平成19年9月28日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントは同社の子会社である株式会社ディベックスマネジメントの株式全株を譲渡し、株式会社ディベックスマネジメントは子会社から除外されました。
- ② 平成19年11月30日に株式会社オーパスは当社が保有する株式会社ART都市開発の株式全株を譲渡し、株式会社ART都市開発は子会社から除外されました。
- ③ 株式会社勤住ライフは平成19年12月27日付で清算手続きが終了し、連結子会社から除外されました。
- ④ 平成20年2月18日に当社は保有する株式会社尾高電工の株式全株を譲渡し、同社は連結子会社から除外されました。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	7,078,962		3,415,002		8,232,508		
2 受取手形及び売掛金	※4	296,705		210,585		280,483		
3 たな卸資産	※2	31,453,417		83,818,835		29,987,587		
4 前渡金		3,525,398		8,433,307		5,457,968		
5 その他		2,377,105		5,508,375		1,845,613		
貸倒引当金		△58,415		△71,326		△36,615		
流動資産合計		44,673,172	93.2	101,314,779	95.1	45,767,546	94.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1, 2	246,589		429,446		519,693		
2 無形固定資産								
(1) のれん		864,504		909,429		1,547,884		
(2) その他		48,432	912,936	40,430	949,859	69,729	1,617,614	
3 投資その他の資産		2,102,179		3,864,309		583,873		
固定資産合計		3,261,705	6.8	5,243,615	4.9	2,721,180	5.6	
資産合計		47,934,878	100.0	106,558,394	100.0	48,488,727	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		299,770		259,272		518,108		
2 短期借入金	※2, 3	27,770,342		55,982,800		24,080,404		
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	9,000		31,476		32,016		
4 一年以内償還予定の社債		—		10,032,720		30,000		
5 未払法人税等		2,414,627		19,577		3,741,384		
6 賞与引当金		70,468		34,476		19,554		
7 役員賞与引当金		5,662		13,500		18,000		
8 完成工事補償引当金		—		8,435		7,104		
9 損害賠償損失引当金		—		—		119,000		
10 その他		2,929,114		2,933,664		3,649,273		
流動負債合計		33,498,985	69.9	69,315,922	65.0	32,214,845	66.4	
II 固定負債								
1 社債		450,000		745,000		560,000		
2 長期借入金	※2	30,000		596,814		120,331		
3 退職給付引当金		38,480		33,989		38,289		
4 負ののれん		—		36,401		45,295		
5 その他		—		27,078		15,158		
固定負債合計		518,480	1.1	1,439,285	1.4	779,075	1.6	
負債合計		34,017,465	71.0	70,755,207	66.4	32,993,921	68.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,937,965	6.1	12,944,169	12.1	2,937,965	6.1	
2 資本剰余金		2,778,935	5.8	12,785,139	12.0	2,778,935	5.7	
3 利益剰余金		8,195,819	17.1	10,065,481	9.4	9,739,058	20.1	
株主資本合計		13,912,719	29.0	35,794,790	33.6	15,455,958	31.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		127	0.0	△889	0.0	△40	△0.0	
評価・換算差額等合計		127	0.0	△889	0.0	△40	△0.0	
III 少数株主持分		4,565	0.0	9,286	0.0	38,888	0.0	
純資産合計		13,917,412	29.0	35,803,186	33.6	15,494,806	32.0	
負債純資産合計		47,934,878	100.0	106,558,394	100.0	48,488,727	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		54,932,974	100.0	57,776,273	100.0	78,184,006	100.0			
II 売上原価		41,420,725	75.4	47,497,757	82.2	60,076,591	76.8			
売上総利益		13,512,248	24.6	10,278,515	17.8	18,107,415	23.2			
III 販売費及び一般管理費	※1	4,076,608	7.4	4,510,018	7.8	5,602,377	7.2			
営業利益		9,435,639	17.2	5,768,497	10.0	12,505,038	16.0			
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,233		27,092		4,959				
2 受取配当金		400,282		—		—				
3 受取手数料		—		98,761		113,400				
4 受取解約収入		—		—		130,324				
5 その他		134,951	539,467	1.0	63,421	189,275	0.3	73,174	321,858	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		550,369		935,397		746,086				
2 支払手数料		243,038		549,261		260,439				
3 消費税相殺差損		135,500		150,652		168,310				
4 株式交付費		21,492		92,718		21,492				
5 貸倒引当金繰入額		7,051		—		—				
6 その他		12,708	970,161	1.8	50,442	1,778,471	3.1	13,122	1,209,451	1.5
経常利益		9,004,946	16.4	4,179,301	7.2	11,617,444	14.9			
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—		—		11,296				
2 固定資産売却益	※2	923		3,750		923				
3 違約金収入		—		—		50,000				
4 現金受贈益		—		—		400,000				
5 投資有価証券売却益		—		29,024		—				
6 賞与引当金戻入益		—		4,256		—				
7 債務免除益		—		15,000		—				
8 持分変動利益		—	923	0.0	29,567	81,598	0.1	—	462,219	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	1,830		10,473		2,276				
2 固定資産売却損	※4	2,410		11,424		2,410				
3 貸倒引当金繰入額		22,126		—		2,474				
4 貸倒損失		—		—		22,250				
5 事業再編費用	※5	—		489,895		—				
6 損害賠償損失引当金繰入額		—		—		119,000				
7 減損損失	※6	7,786		9,442		211,564				
8 投資有価証券評価損		199,454		14,573		219,530				
9 投資有価証券売却損 税金等調整前		—	233,608	0.4	4,537	540,346	0.9	—	579,507	0.7
四半期(当期)純利益		8,772,261	16.0	3,720,552	6.4	11,500,156	14.7			

(株)アルデプロ(8925)平成20年7月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		4,019,075			1,467,705			5,320,344		
法人税等調整額		△216,409	3,802,666	6.9	76,436	1,544,142	2.7	△334,843	4,985,500	6.4
少数株主利益			262	0.0		△29,109	△0.1		2,085	0.0
四半期(当期)純利益			4,969,332	9.0		2,205,519	3.8		6,512,571	8.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 7 月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418
四半期純利益	—	—	4,969,332	4,969,332
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	7,017	7,017	3,068,914	3,082,948
平成19年 4 月30日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	8,195,819	13,912,719

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 7 月31日残高(千円)	—	—	5,579	10,835,351
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	—	△1,900,418
四半期純利益	—	—	—	4,969,332
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	127	127	△1,013	△886
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	127	127	△1,013	3,082,061
平成19年 4 月30日残高(千円)	127	127	4,565	13,917,412

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	9,739,058	15,455,958
第3四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	10,006,204	10,006,204	—	20,012,408
剰余金の配当	—	—	△1,938,509	△1,938,509
四半期純利益	—	—	2,205,519	2,205,519
連結除外による増加高	—	—	93,519	93,519
連結除外による減少高	—	—	△48,117	△48,117
その他	—	—	14,010	14,010
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	10,006,204	10,006,204	326,423	20,338,831
平成20年4月30日残高(千円)	12,944,169	12,785,139	10,065,481	35,794,790

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年7月31日残高(千円)	△40	△40	38,888	15,494,806
第3四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	20,012,408
剰余金の配当	—	—	—	△1,938,509
四半期純利益	—	—	—	2,205,519
連結除外による増加高	—	—	—	93,519
連結除外による減少高	—	—	—	△48,117
その他	—	—	—	14,010
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△848	△848	△29,602	△30,451
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△848	△848	△29,602	20,308,380
平成20年4月30日残高(千円)	△889	△889	9,286	35,803,186

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418
当期純利益	—	—	6,512,571	6,512,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,017	7,017	4,612,152	4,626,186
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	9,739,058	15,455,958

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年7月31日残高(千円)	—	—	5,579	10,835,351
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	—	△1,900,418
当期純利益	—	—	—	6,512,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△40	△40	33,308	33,267
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△40	△40	33,308	4,659,454
平成19年7月31日残高(千円)	△40	△40	38,888	15,494,806

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 四半期(当期)純利益		8,772,261	3,720,552	11,500,156
2 減価償却費		30,187	88,141	49,582
3 のれん償却額		109,157	179,576	145,542
4 減損損失		—	9,442	211,564
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,553	97,278	△44,690
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		38,292	22,504	△19,306
7 役員賞与引当金の増減額(減少: △)		1,812	△4,500	14,150
8 完成工事補償引当金の増減(減 少:△)		—	8,435	—
9 現金受贈益		—	—	△400,000
10 退職給付引当金の増減額(減少: △)		3,784	4,824	3,594
11 受取利息及び受取配当金		△404,516	△27,092	△4,959
12 支払利息		550,369	935,397	746,086
13 投資有価証券売却益		—	△29,024	—
14 投資有価証券売却損		—	4,537	—
15 投資有価証券評価損		199,454	14,573	219,530
16 株式交付費		21,492	92,718	21,492
17 固定資産除却損		1,830	10,473	2,276
18 固定資産売却損益		1,486	7,673	2,410
19 持分変動利益		—	△29,567	—
20 売上債権の増減額(増加:△)		503,784	△35	597,511
21 たな卸資産の増加額		△11,706,845	△53,831,686	△10,009,448
22 前渡金の増加額		△2,991,089	△3,089,952	△4,920,454
23 その他流動資産の増減額(増加: △)		△183,836	△841,377	341,212
24 仕入債務の増減額(減少:△)		71,510	△188,104	115,082
25 未払消費税等の増減額(減少: △)		67,119	△16,233	△399,063
26 前受金の増減額(減少:△)		△135,984	585,520	△149,514
27 その他流動負債の増加額		804,178	△786,096	1,994,790
28 事業再編費用		—	489,895	—
29 その他		△6,363	—	△3,421,578
小計		△4,258,465	△52,572,125	△3,404,029
30 利息及び配当金の受取額		4,516	27,092	4,959
31 利息の支払額		△543,928	△859,361	△747,461
32 法人税等の支払額		△4,402,822	△6,056,463	△4,393,944
33 現金受贈益による収入		—	—	400,000
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,200,699	△59,460,857	△8,140,477

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△48,971	△193,980	△29,030
2 定期預金の払戻 による収入		175,173	36,000	211,771
3 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	625,006	52,021
4 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	—	△716,475
5 出資金の取得 による支出		△800,000	△220	△800,000
6 出資金の回収 による収入		850,000	145	850,000
7 投資有価証券の取得 による支出		△235,480	—	△239,480
8 投資有価証券の売却 による収入		—	40,100	—
9 有形固定資産 の売却による収入		1,504	5,287	580
10 有形固定資産 の取得による支出		△92,597	△54,670	△149,966
11 無形固定資産の取得による支出		—	△9,021	△9,826
12 差入保証金の支払による支出		△260,786	△2,966,508	△299,023
13 差入保証金の返還による収入		285,629	305	286,475
14 貸付による支出		△902	△3,068,383	△913
15 貸付金の回収による収入		568	2	757
16 その他		△1,598,860	—	3,245,363
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,724,722	△5,585,939	2,402,254
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		11,095,422	31,902,396	7,220,484
2 長期借入による収入		45,000	500,000	45,000
3 長期借入金の 返済による支出		△13,420	△24,057	△15,670
4 社債の発行による収入		—	10,187,720	—
5 株式の発行による収入		14,034	20,012,408	14,034
6 少数株主への株式の発行 による収入		—	20,000	—
7 配当金の支払額		△1,790,223	△1,938,509	△1,890,101
8 その他		△21,492	△92,718	△21,492
財務活動による キャッシュ・フロー		9,329,319	60,567,240	5,352,253
IV 現金及び現金同等物 の増減額		△1,596,101	△4,479,557	△385,968
V 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		—	△513,739	—
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		8,639,899	8,253,931	8,639,899
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	7,043,798	3,260,634	8,253,931

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスー パービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロ パティマネジメント 株式会社尾高電工 以上の子会社を連結し ております。 なお、平成19年3月7 日に株式会社オーパスの 全株式を取得し当社の子 会社とし、また株式会社 オーパスの100%子会社 として株式会社サワケン ホームおよび株式会社AR T都市開発があり、また 平成19年4月19日に株 式会社勤住ライフの93.6 %を取得し当社の子会社 とし、また平成19年4月 27日に株式会社日本イン ベスターズサービスの 75.0%を取得し当社の子 会社といたしました。し かし、これらの会社の決 算日である5月31日を支 配獲得日とみなしてお り、当第3四半期連結会 計期間においては連結の 範囲に含めておりませ ん。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスー パービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロ パティマネジメント 株式会社オーパス 株式会社サワケンホーム 株式会社日本インベス ターズサービス 株式会社マッチング・ナ ビ すべての子会社を連結 しております。 株式会社勤住ライフは 平成19年12月27日付で清 算が終了し、合計の総資 産、売上高、中間純損益 および利益剰余金等はい ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないため当中間連結会 計期間より連結除外して おります。 平成19年9月28日に株 式会社ディベックスマネ ジメントの全株式を譲渡 したため、同社は子会社 ではなくなりました。 平成19年11月30日に株 式会社ART都市開発の 全株式を譲渡したため、 同社は子会社ではなくな りました。 平成20年2月18日に株 式会社尾高電工の全株式 を譲渡したため、同社は 子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスー パービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロ パティマネジメント 株式会社尾高電工 株式会社オーパス 株式会社サワケンホーム 株式会社ART都市開発 株式会社勤住ライフ 株式会社日本インベス ターズサービス 株式会社マッチング・ナ ビ 株式会社ディベックスマ ネジメント すべての子会社を連結 しております。 平成19年3月7日に株 式会社オーパスの全株式 を取得し当社の子会社と いたしました。また、株 式会社オーパスの100%子 会社である株式会社サ ワケンホーム及び株式会 社ART都市開発が当社 の子会社となりました。 平成19年4月19日に株 式会社勤住ライフの実 施した第三者割当による 新株式発行を全額引受 け、持ち株比率が93.63 %となり、子会社といた しました。なお、同社は 平成19年8月27日開催 の臨時株主総会におい て解散を決議しました。 平成19年4月25日に株 式会社日本インベスタ ーズサービスの実施した 第三者割当による新株式 発行を全額引受け、持 株比率が75.0%となり、 子会社といたしました。 平成19年6月29日に株 式会社アルデプロプロ パティマネジメントが株 式会社マッチング・ナ ビの全株式を取得し、 また、株式会社ディベ ックスマネジメントの 全株式を取得し、両社 は当社の子会社とな りました。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。 平成20年2月28日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントが保有する株式会社メイプルリビングサービス株式のすべてを売却したため、当社の関連会社ではなくなりました。	関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社メイプルリビングサービス 平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントは株式会社メイプルリビングサービスの発行済株式の40%を取得し、当社の関連会社となりました。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																
<p>3 連結子会社の四半期決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 338 730 465"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	四半期決算日	株式会社尾高電工	2月28日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="783 338 1054 786"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>四半期決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社オーバス</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>株式会社サワケンホーム</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本インベスターズサービス</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッチング・ナビ</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	四半期決算日	株式会社オーバス	2月29日	株式会社サワケンホーム	2月29日	株式会社日本インベスターズサービス	2月29日	株式会社マッチング・ナビ	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1107 315 1378 1070"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーバス</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社サワケンホーム</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ART都市開発</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社勤住ライフ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本インベスターズサービス</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッチング・ナビ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックスマネジメント</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社のうち、決算日が5月31日である株式会社尾高電工、株式会社オーバス、株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発、株式会社勤住ライフ、株式会社日本インベスターズサービス及び株式会社マッチング・ナビについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社ディベックスマネジメントの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、関連会社のうち、株式会社メイプルリビングサービスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	株式会社尾高電工	5月31日	株式会社オーバス	5月31日	株式会社サワケンホーム	5月31日	株式会社ART都市開発	5月31日	株式会社勤住ライフ	5月31日	株式会社日本インベスターズサービス	5月31日	株式会社マッチング・ナビ	5月31日	株式会社ディベックスマネジメント	3月31日
会社名	四半期決算日																																		
株式会社尾高電工	2月28日																																		
会社名	四半期決算日																																		
株式会社オーバス	2月29日																																		
株式会社サワケンホーム	2月29日																																		
株式会社日本インベスターズサービス	2月29日																																		
株式会社マッチング・ナビ	2月29日																																		
会社名	決算日																																		
株式会社尾高電工	5月31日																																		
株式会社オーバス	5月31日																																		
株式会社サワケンホーム	5月31日																																		
株式会社ART都市開発	5月31日																																		
株式会社勤住ライフ	5月31日																																		
株式会社日本インベスターズサービス	5月31日																																		
株式会社マッチング・ナビ	5月31日																																		
株式会社ディベックスマネジメント	3月31日																																		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	15～28年	建物附属設備	3～22年	構築物	9～20年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>1. 有形固定資産 同左 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～39年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	6～39年	建物附属設備	8～24年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>1. 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	15～28年																										
建物附属設備	3～22年																										
構築物	9～20年																										
機械及び装置	9～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										
建物	6～39年																										
建物附属設備	8～24年																										
構築物	3～50年																										
機械及び装置	5～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>2. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>②特許権 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法(8年)と同一の基準によっております。</p> <p>③商標権 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法(10年)と同一の基準によっております。</p> <p>④水道施設利用権 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法(15年)と同一の基準によっております。</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>②特許権 同左</p> <p>③商標権 同左</p> <p>④水道施設利用権 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 完成工事保証引当金 一部の連結子会社は、過去の保証実績率に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。これにより、平成18年7月期まで賞与引当金と表示していましたが、平成19年7月期から未払金に含めております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>5. 完成工事保証引当金 同左</p> <p>6. 損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に備えるため当連結会計年度末における和解金の負担見込額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
(5) その他四半期連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	四半期連結キャッシ ュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、か つ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資か らなっております。

会計処理の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,362千円減少しております。</p>		
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、13,912,831千円です。 中間連結財務諸表規則の改正による四半期連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前第 3 四半期連結会計期間における「資本の部」は、当第 3 四半期連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前第 3 四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第 3 四半期連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)」を適用しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)</p>
<p>(連結四半期貸借対照表) 販売用不動産 前第 3 四半期連結会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」(当第 3 四半期連結会計期間 30,739,047千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。 仕掛品 前第 3 四半期連結会計期間において区分掲記していた「仕掛品」(当第 3 四半期連結会計期間714,369千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正によって、当第 3 四半期連結会計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示されております。 前第 3 四半期連結会計期間において区分掲記していた「預り金の増減額」(当第 3 四半期連結会計期間184,361千円)については、金額的重要性が低くなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————計算書</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成20年2月14日付で株式会社ゼニスから、不動産物件の売買の媒介手数料288,331千円の支払を求める訴訟の提起を受けました。当社ではこの支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では支払義務がないものと判断しております。</p> <p>当社は、平成20年4月18日付で日東物産株式会社から、不動産物件の売買契約に係る違約金121,500千円の支払を求める訴訟の提起を受けました。当社ではこの支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では支払義務がないものと判断しております。</p>	<p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受け、その後、平成18年8月18日付で同社から訴訟の提起を受けました。平成19年6月13日に口頭弁論を終結し、その後裁判所の強い勧告により平成19年8月22日に和解期日が開かれ、裁判所から和解金額119,000千円の提示を受けました。そして、当社は平成19年9月12日にこの和解に応じました。</p> <p>この和解金の費用として、当連結会計年度において、損害賠償損失引当金119,000千円を計上しております。</p> <p>(留保金課税)</p> <p>当社の筆頭株主である会長兼代表取締役社長秋元竜弥の持株比率が平成19年7月末日において49.99%となったことから、当社は法人税法に規定する留保金課税対象企業から除外されました。</p> <p>(セグメンテーション方法の変更)</p> <p>当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古オフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。</p> <p>なお、これに伴う営業損益、経常損益、純損益の区分に影響はございません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,442千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>22,993,462</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>67,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,212,661</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,613,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,613,952</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地については、根 抵当権(極度額1,000,000千円)および 抵当権が設定されております。</p>	現金及び預金	150,000千円	販売用不動産	22,993,462	建物	67,692	土地	1,506	合計	23,212,661	短期借入金	25,613,952千円	合計	25,613,952	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 177,144千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>481,364千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>60,957,863</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,660</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>69,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,514,861</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>47,565,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,569,220</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、取引銀行6行との間に 当座貸越契約およびコミットメン トライン契約を締結しており、当座貸 越契約およびコミットメントライン 契約に基づく当第3四半期連結会計 期間末の借入未実行残高は次のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約およ びコミットメント ラインの総額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,913,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,087,000</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形の裏書譲渡高は12,315 千円であります。</p>	現金及び預金	481,364千円	販売用不動産	60,957,863	建物	5,660	土地	69,973	合計	61,514,861	短期借入金	47,565,900千円	1年以内返済予	900	定長期借入金		長期借入金	2,420	合計	47,569,220	当座貸越契約およ びコミットメント ラインの総額	7,000,000千円	借入実行残高	2,913,000	差引額	4,087,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 154,174千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>21,987,450</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,206,649</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,684,400千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>967,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,651,400</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、取引銀行との間に当座 貸越契約を締結しており、当該契約 に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の 総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,825,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,175,000</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形の裏書譲渡高は12,265 千円であります。</p>	現金及び預金	150,000千円	販売用不動産	21,987,450	建物	5,125	土地	64,073	合計	22,206,649	短期借入金	22,684,400千円	預り金	967,000	合計	23,651,400	当座貸越契約の 総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,825,000	差引額	5,175,000
現金及び預金	150,000千円																																																															
販売用不動産	22,993,462																																																															
建物	67,692																																																															
土地	1,506																																																															
合計	23,212,661																																																															
短期借入金	25,613,952千円																																																															
合計	25,613,952																																																															
現金及び預金	481,364千円																																																															
販売用不動産	60,957,863																																																															
建物	5,660																																																															
土地	69,973																																																															
合計	61,514,861																																																															
短期借入金	47,565,900千円																																																															
1年以内返済予	900																																																															
定長期借入金																																																																
長期借入金	2,420																																																															
合計	47,569,220																																																															
当座貸越契約およ びコミットメント ラインの総額	7,000,000千円																																																															
借入実行残高	2,913,000																																																															
差引額	4,087,000																																																															
現金及び預金	150,000千円																																																															
販売用不動産	21,987,450																																																															
建物	5,125																																																															
土地	64,073																																																															
合計	22,206,649																																																															
短期借入金	22,684,400千円																																																															
預り金	967,000																																																															
合計	23,651,400																																																															
当座貸越契約の 総額	8,000,000千円																																																															
借入実行残高	2,825,000																																																															
差引額	5,175,000																																																															
	<p>5 家賃保証</p> <p>(株)アルデプロプロパティマネジメ ントは、平成20年4月30日現在 186,478千円の賃料保証を行って おります。</p>	<p>5 家賃保証</p> <p>(株)アルデプロプロパティマネジメ ントは、平成19年7月31日現在 512,839千円の賃料保証を行って おります。</p>																																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 505,362千円 給与及び賞与 977,484千円 のれん償却額 109,157千円 賞与引当金繰入額 71,567千円 貸倒引当金繰入額 25,432千円 役員賞与引当繰入額 7,475千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 369,173千円 給与及び賞与 1,152,711千円 のれん償却額 179,576千円 賞与引当金繰入額 417,03千円 貸倒引当金繰入額 40,659千円 広告宣伝費 838,969千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 636,042千円 貸倒引当金繰入額 5,695千円 役員賞与引当繰入額 18,000千円 給与及び賞与 1,446,239千円 賞与引当金繰入額 18,833千円 退職給付費用 3,620千円 管理諸費 919,826千円 のれん償却額 145,542千円
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 923千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,738千円 投資用不動産 2,012千円 合計 3,750千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 923千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 1,617千円 工具器具備品 146千円 電話加入権 66千円 合計 1,830千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 5,402千円 工具器具備品 4,999千円 車両運搬具 71千円 合計 10,473千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,617千円 工具器具備品 592千円 電話加入権 66千円 合計 2,276千円
※4 固定資産売却損の内訳 建物 2,353千円 工具器具備品 56千円 合計 2,410千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物 9,643千円 建物附属設備 253千円 工具器具備品 387千円 車両運搬具 1,139千円 投資用不動産 633千円 合計 11,424千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物 2,410千円
※5 事業再編費用の内訳 _____	※5 事業再編費用の内訳 関係会社株式売却損 416,044千円 関係会社整理損 54,701千円 その他再編費用 19,149千円 合計 489,895千円	※5 事業再編費用の内訳 _____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)				当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
<p>※6 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※6 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p>		
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)	用途	種類	会社名
近畿圏	その他事業	建物附属設備 工具器具備品	7,786	首都圏	その他事業	建物附属設備 構築物 車両運搬具 工具器具備品	9,442	遊休資産	建物 機械装置	ジャパンリアルティスーパージョン株式会社
<p>当社グループは、原則として、事業の種類別・地域別に資産のグルーピングを行っております。その他事業について、一部資産の遊休化が発生したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業の種類別・地域別に資産のグルーピングを行っております。その他事業について、一部資産の遊休化が発生したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>				その他	のれん	ジャパンリアルティスーパージョン株式会社
									のれん	株式会社 勤住ライフ
									のれん	株式会社 ディベックスマネジメント
									のれん相当額	株式会社 メイプルリビングサービス

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)																				
		<p>(2) 減損損失の認識にいたった経緯 当初予定していた収益が見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 なお、のれん及びのれん相当額については、出資先関係会社の業績等を鑑み、投資資金回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (合計211,564千円)</p> <p>① ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</p> <table data-bbox="992 584 1300 719"> <tr><td>建物</td><td>1,639千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,147</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>110,460</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118,246</td></tr> </table> <p>② 株式会社勤住ライフ</p> <table data-bbox="992 752 1300 819"> <tr><td>のれん</td><td>29,613千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,613</td></tr> </table> <p>③ 株式会社ディベックスマネジメント</p> <table data-bbox="992 880 1300 947"> <tr><td>のれん</td><td>50,912千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50,912</td></tr> </table> <p>④ 株式会社メイプルリビングサービス</p> <table data-bbox="992 1003 1300 1070"> <tr><td>のれん</td><td>12,791千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,791</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たり、事業単位 (関連会社) を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却可能価額については処分価額により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。</p>	建物	1,639千円	機械装置	6,147	のれん	110,460	合計	118,246	のれん	29,613千円	合計	29,613	のれん	50,912千円	合計	50,912	のれん	12,791千円	合計	12,791
建物	1,639千円																					
機械装置	6,147																					
のれん	110,460																					
合計	118,246																					
のれん	29,613千円																					
合計	29,613																					
のれん	50,912千円																					
合計	50,912																					
のれん	12,791千円																					
合計	12,791																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第3四半期連結会計期間増加株式数	当第3四半期連結会計期間減少株式数	当第3四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	690,379	2,768,216	—	3,458,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:5)による株式の発行	2,761,516株
ストックオプションの行使による増加	6,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	968,406	280	平成19年1月31日	平成19年4月6日

当第3四半期連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第3四半期連結会計期間増加株式数	当第3四半期連結会計期間減少株式数	当第3四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	3,458,595	759,244	—	4,217,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行	756,144株
ストックオプションの行使による増加	3,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	968,406	280	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	970,102	230	平成20年1月31日	平成20年4月14日

前連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	690,379	2,768,216	—	3,458,595

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加（1：5） 2,761,516株

ストックオプションの行使による増加 6,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	932,011	1,350	平成18年 7 月31日	平成18年10月31日
平成19年 3 月 6 日 取締役会	普通株式	968,406	280	平成19年 1 月31日	平成19年 4 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968,406	280	平成19年 7 月31日	平成19年10月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,078,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ85,569千円 有価証券勘定のうちマネー・マネジメント・ファンド 50,404千円 現金及び現金同等物 <u>7,043,798千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,415,002千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ154,368千円 現金及び現金同等物 <u>3,260,634千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,232,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ29,030千円 有価証券勘定のうちマネー・マネジメント・ファンド 50,452千円 現金及び現金同等物 <u>8,253,931千円</u></p>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,000</td> <td>千円 3,266</td> <td>千円 3,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>3,266</td> <td>3,733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,000	千円 3,266	千円 3,733	合計	7,000	3,266	3,733	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,000</td> <td>千円 4,666</td> <td>千円 2,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>4,666</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,000	千円 4,666	千円 2,333	合計	7,000	4,666	2,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,000</td> <td>千円 3,616</td> <td>千円 3,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>3,616</td> <td>3,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,000	千円 3,616	千円 3,383	合計	7,000	3,616	3,383
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 7,000	千円 3,266	千円 3,733																																			
合計	7,000	3,266	3,733																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 7,000	千円 4,666	千円 2,333																																			
合計	7,000	4,666	2,333																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 7,000	千円 3,616	千円 3,383																																			
合計	7,000	3,616	3,383																																			
②未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,407千円 1年超 2,396 合計 3,803	②未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,430千円 1年超 966 合計 2,396	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,412千円 1年超 2,041 合計 3,454																																				
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,093千円 減価償却費相当額 1,049千円 支払利息相当額 53千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,139千円 減価償却費相当額 1,049千円 支払利息相当額 36千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,458千円 減価償却費相当額 1,399千円 支払利息相当額 68千円																																				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	235,545	59,463	△176,082
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	235,545	59,463	△176,082

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	91,568
② マネー・マネジメント・ファンド	50,404
合計	141,973

当第3四半期連結会計期間末(平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	10,000	8,500	△1,500
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10,000	8,500	△1,500

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	44,400
合計	44,400

前連結会計年度末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	235,545	49,482	△186,063
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	235,545	49,482	△186,063

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	81,191
② マネー・マネジメント・ファンド	50,452
合計	131,644

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

平成20年7月期第3四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,526,750	28,466,664	2,939,559	54,932,974	—	54,932,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	758,105	758,105	(758,105)	—
計	23,526,750	28,466,664	3,697,665	55,691,079	(758,105)	54,932,974
営業費用	18,984,542	21,982,903	2,455,669	43,423,115	2,074,218	45,497,334
営業利益	4,542,208	6,483,760	1,241,995	12,267,963	(2,832,323)	9,435,639

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテルの販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,852,473千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,537,879	4,238,394	57,776,273	—	57,776,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	975,901	975,901	(975,901)	—
計	53,537,879	5,214,295	58,752,174	(975,901)	57,776,273
営業費用	47,257,990	3,588,577	50,846,567	1,161,208	52,007,776
営業利益	6,279,888	1,625,718	7,905,606	(2,137,109)	5,768,497

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,105,957千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。

当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,993,414	2,939,559	54,932,974	—	54,932,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	758,105	758,105	(758,105)	—
計	51,993,414	3,697,665	55,691,079	(758,105)	54,932,974
営業費用	40,967,446	2,455,669	43,423,115	2,074,218	45,497,334
営業利益	11,025,968	1,241,995	12,267,963	(2,832,323)	9,435,639

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,852,473千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,189,698	3,994,308	78,184,006	—	78,184,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,145,920	1,145,920	(1,145,920)	—
計	74,189,698	5,140,228	79,329,926	(1,145,920)	78,184,006
営業費用	58,291,953	3,579,194	61,871,148	3,807,820	65,678,968
営業利益	15,897,744	1,561,034	17,458,778	(4,953,740)	12,505,038

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,953,740千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。
- 4 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。
- 当社は、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
当第3四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

平成20年7月期第3四半期財務・業績の概況における開示の必要が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																	
1株当たり純資産額	4,022円69銭	8,488円51銭	4,468円84銭																	
1株当たり四半期(当期)純利益	1,437円90銭	532円44銭	1,884円08銭																	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	1,433円03銭	531円73銭	1,878円23銭																	
	<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,799円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,138円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 727円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,114円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 718円83銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,799円42銭	1株当たり純資産額 3,138円95銭	1株当たり四半期純利益 727円67銭	1株当たり当期純利益 1,114円42銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 718円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,138円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,114円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,102円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	3,138円95銭	1株当たり当期純利益	1,114円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,102円24銭	
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 1,799円42銭	1株当たり純資産額 3,138円95銭																			
1株当たり四半期純利益 727円67銭	1株当たり当期純利益 1,114円42銭																			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 718円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭																			
前連結会計年度																				
1株当たり純資産額	3,138円95銭																			
1株当たり当期純利益	1,114円42銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,102円24銭																			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	13,917,412	35,803,186	15,494,806
普通株式に係る純資産額(千円)	13,912,846	35,793,900	15,455,917
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末の純資産額との差額(千円)	4,565	9,286	38,888
(うち少数株主持分)	(4,565)	(9,286)	(38,888)
普通株式の発行済株式数(株)	3,458,595	4,217,839	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,458,595	4,217,839	3,458,595

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	4,969,332	2,205,519	6,512,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	4,969,332	2,205,519	6,512,571
普通株式の期中平均株式数(株)	3,455,969	4,142,307	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	11,752 (11,752)	5,484 (5,484)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 297,700株	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																											
	<p>I. 株式会社アルデプロプロパティマネジメント株式の売却について</p> <p>当社は平成20年5月30日開催の取締役会において、当社が保有する子会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメント(以下、「APM」という。)の株式全株を譲渡することを決議し、同日譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成18年3月20日付でプロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していく目的のためAPMを設立いたしました。その後、不動産業界を巡る地域経済の状況を鑑み当社では、支店・営業所の統廃合などを進めております。このような状況下、当社におけるAPMの役割を見直し、またグループ全体の経営資源の選択と集中を進めるため、当社が保有するAPMの全株を譲渡することにいたしました。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アルデプロプロパティマネジメント</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 秋元隆弥</p> <p>(3) 所在地 東京都新宿区新宿三丁目1番24号</p> <p>(4) 設立年月 平成18年3月</p> <p>(5) 主な事業の内容 賃貸管理、建物管理、サブリース、リフォーム、リーシング等</p> <p>(6) 決算期 7月31日</p> <p>(7) 従業員数 46名(平成19年7月31日現在)</p> <p>(8) 主な事業所 東京都新宿区</p> <p>(9) 資本金 2億円</p> <p>(10) 発行済株式数 6,000株</p> <p>(11) 大株主構成 株式会社アルデプロ および所有割合 100%</p> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年7月期</th> <th>平成19年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,927百万円</td> <td>1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>104百万円</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>67百万円</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>51百万円</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>37百万円</td> <td>△237百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,039百万円</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>137百万円</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年7月期	平成19年7月期	売上高	1,927百万円	1,845百万円	売上総利益	104百万円	268百万円	営業利益	67百万円	108百万円	経常利益	51百万円	129百万円	当期純利益	37百万円	△237百万円	総資産	1,039百万円	910百万円	純資産	137百万円	99百万円	1株当たり配当金	0円	0円	<p>I. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該新株式の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 発行新株式数 756,144株</p> <p>2. 発行価額 26,450円</p> <p>3. 発行価額の総額 20,000,008,800円</p> <p>4. 資本組入額 10,000,004,400円(1株につき13,225円)</p> <p>5. 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行</p> <p>6. 申込期間 平成19年8月28日</p> <p>7. 払込期日 平成19年8月28日</p> <p>8. 新株券交付日 割当先から株券不所持の申し出を受けたため、新株券は交付しない</p> <p>9. 配当起算日 平成19年8月1日</p> <p>10. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p> <p>II. 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該転換社債型新株予約権付社債の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 募集社債の名称 株式会社アルデプロ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 募集社債の総額 金10,002,720,000円</p> <p>3. 各募集社債の金額 金100,027,200円 1種</p> <p>4. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>5. 各募集社債の払込金額 金100,027,200円(額面100円につき金100円)</p> <p>6. 償還価額 額面100円につき金100円</p>
	平成18年7月期	平成19年7月期																											
売上高	1,927百万円	1,845百万円																											
売上総利益	104百万円	268百万円																											
営業利益	67百万円	108百万円																											
経常利益	51百万円	129百万円																											
当期純利益	37百万円	△237百万円																											
総資産	1,039百万円	910百万円																											
純資産	137百万円	99百万円																											
1株当たり配当金	0円	0円																											

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
	<p>3. 譲渡先</p> <p>(1) 氏名 秋元隆弥</p> <p>(2) 主な職業 株式会社アルデプロプロパティマネジメント代表取締役社長</p> <p>(3) 当社との関係 当社代表取締役会長の近親者であります。</p> <p>4. 株式の状況等</p> <p>(1) 異動前の所 6,000株 (所有割合100%) 有株式数</p> <p>(2) 譲渡株式数 6,000株</p> <p>(3) 異動後の所 0株 (所有割合0%) 有株式数</p> <p>5. 日程等</p> <p>取締役会決議 平成20年 5 月 30日</p> <p>株券引渡期日 平成20年 5 月 30日</p>	<p>7. 申込期日 平成19年8月28日</p> <p>8. 払込期日 平成19年8月28日 及び発行日</p> <p>9. 募集の方法 第三者割当の方法により、全額をジェーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。</p> <p>10. 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、又、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>11. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債は、平成20年 8 月 27 日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。</p> <p>(2) 本新株予約権付社債の発行の引受に係る契約に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>12. 本新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計100個の本新株予約権を発行する。</p> <p>(2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込みの要否 払込みを要しない。</p> <p>(3) 本新株予約権を割当てる日 (以下「割当日」という。) 平成19年 8 月 28日。</p> <p>(4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び種類ごとの数の算定方法 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権を行使することにより当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第 (8) 号②記載の転換価額 (ただし、調整された場合は調整後の転換価額) で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(5) 本新株予約権の行使期間 平成19年 8 月 29日から平成20年 8 月 26日まで</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
		<p>(6) その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7) 当社による本新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得条項は定めない。</p> <p>(8) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額</p> <p>① 本新株予約権 1 個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき 1 株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。 なお、転換価額は調整されることがある。</p> <p>(9) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>13. 配当起算日 剰余金の配当（会社法第454条第 5 項に定められた金銭の分配を含む。）については、当該配当を受領する権利を有する株主を確定させるための基準日以前に本新株予約権の権利行使により交付された当社普通株式を、当該基準日において発行済みの他の当社普通株式（当社が保有する当社普通株式を除く。）と同様に取り扱うものとする。</p> <p>14. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																								
		<p>Ⅲ. 子会社の解散について 当社子会社の株式会社勤住ライフは平成19年8月27日開催の同社臨時株主総会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社にとって株式会社勤住ライフを通じた不動産情報の入手についてはある程度の目的が達せられたこと、また当社とも事業領域が重なることから当社グループ内の事業分野を明確にするため、株式会社勤住ライフを解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社勤住ライフの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ</p> <p>(2) 本店所 東京都文京区本郷三 在 地 丁目23番1号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 伊 東和明</p> <p>(4) 事業内 土地、建物の売買、 容 賃貸、交換、仲介な らびに不動産の鑑定 及びコンサルティング</p> <p>(5) 設 立 年 昭和61年7月1日 月 日</p> <p>(6) 資本金 2億8000万円</p> <p>(7) 株 主 構 株式会社アルデプロ 成 93.63%</p> <p>(8) 最近3カ年の業績</p> <table border="1" data-bbox="986 1122 1398 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年3月期</th> <th>平成18年3月期</th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91百万円</td> <td>106百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>68百万円</td> <td>57百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>52百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	売上高	91百万円	106百万円	58百万円	経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円	当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円	総資産	68百万円	57百万円	43百万円	純資産	49百万円	52百万円	32百万円
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期																							
売上高	91百万円	106百万円	58百万円																							
経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円																							
当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円																							
総資産	68百万円	57百万円	43百万円																							
純資産	49百万円	52百万円	32百万円																							

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,365,802		2,387,242		7,008,999		
2 受取手形及び売掛金		5,409		4,660		5,246		
3 たな卸資産	※2	31,437,139		83,500,659		29,755,482		
4 前渡金		3,509,848		8,433,031		5,439,929		
5 その他		2,537,124		5,843,475		1,243,414		
貸倒引当金		△49,403		△63,218		△12,402		
流動資産合計		43,805,920	92.6	100,105,850	95.0	43,440,670	92.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1, 2	205,157		223,349		258,162		
2 無形固定資産		6,877		12,673		9,622		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		2,895,258		1,225,258		2,895,258		
(2) その他		406,647	3,301,905	3,762,201	4,987,459	412,533	3,307,791	
固定資産合計		3,513,940	7.4	5,223,482	5.0	3,575,576	7.6	
資産合計		47,319,861	100.0	105,329,333	100.0	47,016,247	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		77,560		58,951		127,094		
2 短期借入金	※2, 4	27,770,342		55,775,900		23,905,404		
3 一年以内償還予定の社債		—		10,002,720		—		
4 未払法人税等		2,393,428		15,884		3,721,870		
5 賞与引当金		51,709		12,675		4,846		
6 役員賞与引当金		5,662		13,500		18,000		
7 損害賠償損失引当金		—		—		119,000		
8 その他	※3	2,567,483		2,446,346		2,929,554		
流動負債合計		32,866,185	69.5	68,325,978	64.9	30,825,768	65.6	
II 固定負債								
1 社債		450,000		450,000		450,000		
2 長期借入金		—		500,000		—		
3 退職給付引当金		7,240		12,655		6,319		
固定負債合計		457,240	1.0	962,655	0.9	456,319	1.0	
負債合計		33,323,426	70.4	69,288,633	65.8	31,282,087	66.5	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,937,965	6.2	12,944,169	12.3	2,937,965	6.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,778,935		12,785,139		2,778,935		
資本剰余金合計		2,778,935	5.9	12,785,139	12.1	2,778,935	5.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		4,000,000		8,000,000		4,000,000		
繰越利益剰余金		4,204,535		2,237,280		5,942,259		
利益剰余金合計		8,279,535	17.5	10,312,280	9.8	10,017,259	21.3	
株主資本合計		13,996,435	29.6	36,041,588	34.2	15,734,159	33.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△889	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△889	△0.0	—	—	
純資産合計		13,996,435	29.6	36,040,699	34.2	15,734,159	33.5	
負債純資産合計		47,319,861	100.0	105,329,333	100.0	47,016,247	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		53,231,329	100.0	54,842,705	100.0	75,745,022	100.0			
II 売上原価		40,462,718	76.0	45,637,330	83.2	58,728,159	77.5			
売上総利益		12,768,611	24.0	9,205,374	16.8	17,016,862	22.5			
III 販売費及び一般管理費		3,416,495	6.4	3,200,059	5.8	4,585,329	6.1			
営業利益		9,352,115	17.6	6,005,315	11.0	12,431,533	16.4			
IV 営業外収益	※1	565,954	1.1	136,843	0.2	323,997	0.4			
V 営業外費用	※2	948,812	1.8	1,752,926	3.2	1,194,833	1.6			
経常利益		8,969,257	16.8	4,389,232	8.0	11,560,697	15.3			
VI 特別利益	※3	3,530	0.0	24,024	0.0	472,468	0.6			
VII 特別損失	※4	201,218	0.4	755,164	1.4	340,294	0.4			
税引前四半期(当期) 純利益		8,771,569	16.5	3,658,091	6.7	11,692,870	15.4			
法人税、住民税 及び事業税		3,954,807		1,453,977		5,302,494				
法人税等調整額		△191,136	3,763,671	7.1	△29,415	1,424,561	2.6	△355,246	4,947,247	6.5
四半期(当期) 純利益		5,007,898	9.4	2,233,530	4.1	6,745,622	8.9			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	5,007,898	5,007,898	5,007,898	5,007,898
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	507,479	3,107,479	3,121,513	3,121,513
平成19年4月30日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	4,204,535	8,279,535	13,996,435	13,996,435

当第3四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日 残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	5,942,259	10,017,259	15,734,159
第3四半期会計期間 中の変動額								
新株の発行	10,006,204	10,006,204	10,006,204	—	—	—	—	20,012,408
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,938,509	△1,938,509	△1,938,509
別途積立金の積立	—	—	—	—	4,000,000	△4,000,000	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	2,233,530	2,233,530	2,233,530
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間 中の変動額 合計(千円)	10,006,204	10,006,204	10,006,204	—	4,000,000	△3,704,979	295,020	20,307,429
平成20年4月30日 残高(千円)	12,944,169	12,785,139	12,785,139	75,000	8,000,000	2,237,280	10,312,280	36,041,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日残高(千円)	—	—	15,734,159
第3四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行	—	—	20,012,408
剰余金の配当	—	—	△1,938,509
別途積立金の積立	—	—	—
四半期純利益	—	—	2,233,530
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	△889	△889	△889
第3四半期会計期間中の 変動額 合計(千円)	△889	△889	20,306,539
平成20年4月30日残高(千円)	△889	△889	36,040,699

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月 31日 残高(千 円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
事業年度中の変 動額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の 積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	6,745,622	6,745,622	6,745,622	6,745,622
事業年度中の変 動額合計(千 円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	2,245,204	4,845,204	4,859,238	4,859,238
平成19年7月 31日 残高(千 円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	5,942,259	10,017,259	15,734,159	15,734,159

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 28年 建物附属設備 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>建物 28年 建物附属設備 3～15年 構築物 5年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>建物 28年 建物附属設備 3～15年 構築物 5年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (減価償却方法の変更) 当社については、当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

	前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア について、社内における利用 可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっておりま す。</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 に基づき、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えて、賞与支給 見込額の当第3四半期会 計期間負担額を計上して おります。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当第3四半期会計期間に 見合う分を計上しており ます。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当第3四半期 末における退職給付債務 に基づき計上してありま す。</p> <p>(5)損害賠償損失引当金</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)損害賠償損失引当金</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えて、賞与支給 見込額の当期負担額を計 上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年7月 期から営業部門の従業員 の賞与制度の見直しを行 い、業績連動による業績 給の支払に変更しまし た。これにより、平成18 年7月期まで賞与引当金 と表示していましたが、 平成19年7月期から未払 金に含めております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を 計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため当期末における 退職給付債務に基づき計 上してあります。</p> <p>(5)損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に 備えるため、当事業年度 末における和解金の負担 見込額を計上してありま す。</p>
4 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、9,362千円減少しております。</p>		
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、13,996,435千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前第3四半期会計期間における「資本の部」は、当第3四半期会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。</p> <p>2 前第3四半期会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第3四半期会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>		

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月 11 日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>販売用不動産 前第3四半期会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」(当第3四半期会計期間30,739,047千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>仕掛品 前第3四半期会計期間において区分掲記していた「仕掛品」(当第3四半期会計期間698,091千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社短期貸付金 前第3四半期会計期間において区分掲記していた「関係会社短期貸付金」(当第3四半期会計期間180,000千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前受金 前第3四半期会計期間において区分掲記していた「前受金」(当第3四半期会計期間12,210千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>支払の催告</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成20年2月14日付で株式会社ゼニスから、不動産物件の売買の媒介手数料288,331千円の支払を求める訴訟の提起を受けました。当社ではこの支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では支払義務がないものと判断しております。</p> <p>当社は、平成20年4月18日付で日東物産株式会社から、不動産物件の売買契約に係る違約金121,500千円の支払を求める訴訟の提起を受けました。当社ではこの支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では支払義務がないものと判断しております。</p>	<p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受け、その後、平成18年8月18日付で同社から訴訟の提起を受けました。平成19年6月13日に口頭弁論を終結し、その後裁判所の強い勧告により平成19年8月22日に和解期日が開かれ、裁判所から和解金額119,000千円の提示を受けました。そして、当社は平成19年9月12日にこの和解に応じました。</p> <p>この和解金の費用として、当連結会計年度において、損害賠償損失引当金119,000千円を計上しております。</p> <p>(留保金課税)</p> <p>当社の筆頭株主である会長兼代表取締役社長秋元竜弥の持株比率が平成19年7月末日において49.99%となったことから、当社は法人税法に規定する留保金課税対象企業から除外されました。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 4 月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 4 月30日)	前事業年度末 (平成19年 7 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,225千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 104,735千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 60,952千円
※ 2 担保資産及び担保付負債	※ 2 担保資産及び担保付負債	※ 2 担保資産及び担保付負債
担保資産	担保資産	担保資産
現金及び預金 150,000千円	現金及び預金 481,364千円	現金及び預金 150,000千円
販売用不動産 22,993,462	販売用不動産 60,957,863	たな卸資産 21,987,450
建物 67,692	建物 4,895	建物 5,125
土地 1,506	土地 64,073	土地 64,073
合計 23,212,661	合計 61,508,197	合計 22,206,649
担保付負債	担保付負債	担保付負債
短期借入金 25,613,952千円	短期借入金 47,565,900千円	短期借入金 22,684,400千円
合計 25,613,952	合計 47,565,900	預り金 967,000
なお、上記の土地については、根抵当権(極度額1,000,000千円)および抵当権が設定されております。		合計 23,651,400
※ 3 消費税等の取扱	※ 3 消費税等の取扱	
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※ 4 当社は、取引銀行 6 行との間に当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しており、当該当座貸越契約およびコミットメントライン契約に基づく当第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※ 4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※ 4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約およびコミットメントラインの総額 7,000,000千円	当座貸越契約の総額 9,050,000千円	当座貸越契約の総額 8,000,000千円
借入実行残高 2,913,000	借入実行残高 7,323,000	借入実行残高 2,825,000
差引額 4,087,000	差引額 1,727,000	差引額 5,175,000
5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務
銀行借り入れに対する保証債務	銀行借り入れに対する保証債務	銀行借り入れに対する保証債務
ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 39,000千円	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 30,000千円	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 36,750千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 10,676千円	受取利息 23,466千円	受取利息 12,302千円
受取配当金 400,250千円	受取配当金 350千円	
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 549,686千円	支払利息 922,834千円	支払利息 739,324千円
支払手数料 243,038千円	支払手数料 549,261千円	支払手数料 260,439千円
消費税相殺差損 134,594千円	消費税相殺差損 149,615千円	消費税相殺差損 167,054千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 3,530千円	投資有価証券売却益 24,024千円	現金受贈益 400,000千円
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 199,454千円	関係会社評価損 240,000千円	投資有価証券評価損 219,530千円
	関係会社売却損 412,800千円	損害賠償損失引当金繰入額 119,000千円
	関係会社整理損 54,701千円	
	投資有価証券評価損 14,573千円	
	投資有価証券売却損 4,537千円	
	固定資産除却損 2,789千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 22,387千円	有形固定資産 56,815千円	有形固定資産 38,115千円
無形固定資産 1,501千円	無形固定資産 1,971千円	無形固定資産 2,139千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年7月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

当該事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産	4,046円85銭	8,544円83銭	4,549円29銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益	1,449円05銭	539円20銭	1,951円50銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	1,444円14銭 当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	538円49銭	1,945円44銭 当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
	前第3四半期会計期間	前事業年度	前事業年度
	1株当たり純資産額 1,817円89銭	1株当たり純資産額 3,150円42銭	1株当たり純資産額 3,150円42銭
	1株当たり四半期純利益 749円18銭	1株当たり当期純利益 1,132円68銭	1株当たり当期純利益 1,132円68銭
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 740円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120円30銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
四半期貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	13,996,435	36,040,699	15,734,159
普通株式に係る純資産額(千円)	13,996,435	36,040,699	15,734,159
四半期貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第3四半期(当期)末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,458,595	4,217,839	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,458,595	4,217,839	3,458,595

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	5,007,898	2,233,530	6,745,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	5,007,898	2,233,530	6,745,622
普通株式の期中平均株式数(株)	3,455,969	4,142,307	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	11,752 (11,752)	5,512 (5,512)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 297,700株	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																											
	<p>I. 株式会社アルデプロプロパティマネジメント株式の売却について</p> <p>当社は平成20年5月30日開催の取締役会において、当社が保有する子会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメント(以下、「APM」という。)の株式全株を譲渡することを決議し、同日譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成18年3月20日付でプロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していく目的のためAPMを設立いたしました。その後、不動産業界を巡る地域経済の状況を鑑み当社では、支店・営業所の統廃合などを進めております。このような状況下、当社におけるAPMの役割を見直し、またグループ全体の経営資源の選択と集中を進めるため、当社が保有するAPMの全株を譲渡することいたしました。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アルデプロプロパティマネジメント</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 秋元隆弥</p> <p>(3) 所在地 東京都新宿区新宿三丁目1番24号</p> <p>(4) 設立年月 平成18年3月</p> <p>(5) 主な事業の内容 賃貸管理、建物管理、サブリース、リフォーム、リーシング等</p> <p>(6) 決算期 7月31日</p> <p>(7) 従業員数 46名(平成19年7月31日現在)</p> <p>(8) 主な事業所 東京都新宿区</p> <p>(9) 資本金 2億円</p> <p>(10) 発行済株式数 6,000株</p> <p>(11) 大株主構成 株式会社アルデプロ および所有割合 100%</p> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="560 1697 979 2047"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年7月期</th> <th>平成19年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,927百万円</td> <td>1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>104百万円</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>67百万円</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>51百万円</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>37百万円</td> <td>△237百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,039百万円</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>137百万円</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年7月期	平成19年7月期	売上高	1,927百万円	1,845百万円	売上総利益	104百万円	268百万円	営業利益	67百万円	108百万円	経常利益	51百万円	129百万円	当期純利益	37百万円	△237百万円	総資産	1,039百万円	910百万円	純資産	137百万円	99百万円	1株当たり配当金	0円	0円	<p>I. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該新株式の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 発行新株式数 756,144株</p> <p>2. 発行価額 26,450円</p> <p>3. 発行価額の総額 20,000,008,800円</p> <p>4. 資本組入額 10,000,004,400円 (1株につき13,225円)</p> <p>5. 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行</p> <p>6. 申込期間 平成19年8月28日</p> <p>7. 払込期日 平成19年8月28日</p> <p>8. 新株券交付日 割当先から株券不所持の申し出を受けたため、新株券は交付しない</p> <p>9. 配当起算日 平成19年8月1日</p> <p>10. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p> <p>II. 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該転換社債型新株予約権付社債の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 募集社債の名称 株式会社アルデプロ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 募集社債の総額 金10,002,720,000円</p> <p>3. 各募集社債の金額 金100,027,200円 1種</p> <p>4. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>5. 各募集社債の払込金額 金100,027,200円 (額面100円につき金100円)</p> <p>6. 償還価額 額面100円につき金100円</p>
	平成18年7月期	平成19年7月期																											
売上高	1,927百万円	1,845百万円																											
売上総利益	104百万円	268百万円																											
営業利益	67百万円	108百万円																											
経常利益	51百万円	129百万円																											
当期純利益	37百万円	△237百万円																											
総資産	1,039百万円	910百万円																											
純資産	137百万円	99百万円																											
1株当たり配当金	0円	0円																											

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
	<p>3. 譲渡先 (1) 氏名 秋元隆弥 (2) 主な職業 株式会社アルデプロプロパティマネジメント代表取締役社長 (3) 当社との関係 当社代表取締役会長の近親者であります。</p> <p>4. 株式の状況等 (1) 異動前の所 6,000株 (所有割合100%) (2) 譲渡株式数 6,000株 (3) 異動後の所 0株 (所有割合0%)</p> <p>5. 日程等 取締役会決議 平成20年 5 月 30 日 株券引渡期日 平成20年 5 月 30 日</p>	<p>7. 申込期日 平成19年8月28日</p> <p>8. 払込期日 平成19年8月28日及び発行日</p> <p>9. 募集の方法 第三者割当の方法により、全額をジェーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。</p> <p>10. 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、又、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>11. 償還の方法及び期限 (1) 本社債は、平成20年 8 月 27 日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 (2) 本新株予約権付社債の発行の引受に係る契約に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>12. 本新株予約権に関する事項 (1) 本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計100個の本新株予約権を発行する。 (2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込みの要否 払込みを要しない。 (3) 本新株予約権を割当てる日 (以下「割当日」という。) 平成19年 8 月 28 日。 (4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び種類ごとの数の算定方法 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権を行使することにより当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第 (8) 号②記載の転換価額 (ただし、調整された場合は調整後の転換価額) で除して得られる最大整数とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 平成19年 8 月 29 日から平成20年 8 月 26 日まで</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
		<p>(6) その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7) 当社による本新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得条項は定めない。</p> <p>(8) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額 ①本新株予約権 1 個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 ② 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき 1 株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。 なお、転換価額は調整されることがある。</p> <p>(9) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>13. 配当起算日 剰余金の配当（会社法第454条第 5 項に定められた金銭の分配を含む。）については、当該配当を受領する権利を有する株主を確定させるための基準日以前に本新株予約権の権利行使により交付された当社普通株式を、当該基準日において発行済みの他の当社普通株式（当社が保有する当社普通株式を除く。）と同様に取り扱うものとする。</p> <p>14. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)																								
		<p>Ⅲ. 子会社の解散について 当社子会社の株式会社勤住ライフは平成19年 8 月 27 日開催の同社臨時株主総会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社にとって株式会社勤住ライフを通じた不動産情報の入手についてはある程度の目的が達せられたこと、また当社とも事業領域が重なることから当社グループ内の事業分野を明確にするため、株式会社勤住ライフを解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社勤住ライフの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ</p> <p>(2) 本店所 東京都文京区本郷三 在地 丁目23番 1 号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 伊 東和明</p> <p>(4) 事業内 土地、建物の売買、 容 賃貸、交換、仲介な らびに不動産の鑑定 及びコンサルティング</p> <p>(5) 設 立 年 昭和61年7月1日 月 日</p> <p>(6) 資本金 2 億8000万円</p> <p>(7) 株 主 構 株式会社アルデプロ 成 93. 63%</p> <p>(8) 最近 3 カ年の業績</p> <table border="1" data-bbox="984 1122 1398 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 3 月期</th> <th>平成18年 3 月期</th> <th>平成19年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91 百万円</td> <td>106 百万円</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1 百万円</td> <td>2 百万円</td> <td>△16 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1 百万円</td> <td>2 百万円</td> <td>△19 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>68 百万円</td> <td>57 百万円</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49 百万円</td> <td>52 百万円</td> <td>32 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	売上高	91 百万円	106 百万円	58 百万円	経常利益	1 百万円	2 百万円	△16 百万円	当期純利益	1 百万円	2 百万円	△19 百万円	総資産	68 百万円	57 百万円	43 百万円	純資産	49 百万円	52 百万円	32 百万円
	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期																							
売上高	91 百万円	106 百万円	58 百万円																							
経常利益	1 百万円	2 百万円	△16 百万円																							
当期純利益	1 百万円	2 百万円	△19 百万円																							
総資産	68 百万円	57 百万円	43 百万円																							
純資産	49 百万円	52 百万円	32 百万円																							